

## 全Aネット令和5年度事業計画書

障害者総合支援法等の改正法が成立し、来年度4月以降順次施行されます。社会保障審議会障害者部会と労働政策審議会障害者雇用分科会では、就労継続支援A型の在り方については、継続審議となりました。一方、障害サービスの報酬改定が令和6年4月に向け、検討が開始されます。A型事業所の雇用の質、生産活動収支の赤字や一般就労への移行実績などA型の課題が山積しています。A型事業所の質を高める活動とA型の存在価値を訴えるとともに情報収集に努めます。

### I. 2023年度重点目標

1. 全国のA型事業所のネットワークづくり、会員登録を要請し、会員相互のネットワークの充実を図ることが大切であり、地域で活動する都道府県A型協議会の活動を支援する。
2. A型事業所の認定事業は5年目となるが、前年度までのヤマト福祉財団助成事業「A型事業所拡大支援事業」(3年間事業)に引続き、今年度も受託、良きA型事業所を増やす努力をする。
3. セミナーを開催し、生産事業の収支を改善することをめざす研修会、また職員の質をレベルアップする研修会で情報の共有を図り、引き続きA型事業所の質の向上などに努める。また、年1回は会員だけでなく、全国のA型事業所に広報する。
4. 共同受注事業は、引続き、良質な仕事の確保できる事業所の体力づくりに取り組み、良質な仕事の確保できる体制づくりに努力する。
5. 障害者就労支援制度の見直しに取組む各種団体との連携に取り組む。

### II. 全国のA型事業所のネットワーク

1. 都道府県レベルのA型協議会が未整備な地域に重点的に、全Aネットの活動を理解と協力を得られるように働きかける。
2. 理事の協力を得て、地域でのA型協議会に設立を通して、ネットワークの構築を図る。

### III. 2023年度ヤマト福祉財団助成事業受託

1. 事業の名称：良きA型事業所拡大支援事業
2. 事業の目的：全国のA型事業所の経営の健全化をはかり、働く障害のある人のディーマークの実現をより一層進め、良き就労継続支援A型事業所の拡大を図る。  
2022年度データや2023年度データから、セミナーや認定事業の有効性を分析。より効果性の高い内容を検討することを中心とする。
3. 事業の詳細：

#### **就労支援セミナーの開催**

A型事業所の運営知識や経営手法を教示・学習することで、事業所の意識や職員の質の向上、ガバナンス育成を図り、孤立しがちな事業所の連携の機会を創る。  
○全国でオンラインまたはハイブリッドで、会員の事業所運営や経営に直接役立つ内容のセミナーを各県支部の協議会と合同で、テーマ毎に年5回程度開催する。

- 会員やセミナー参加者にアンケートを実施し、現状を把握しながら分析。良き A 型事業所になるための不足アイテムを探し、理事会等でも現状を議論し、セミナーに反映させるようにする。
- 上記のアンケートなどから、全国の A 型の現状分析を進めながら、問題点等を探し出し、良き A 型事業所へつながる制度設計の提言となるデータを作成する。
  - ①2023 年 5 月 27 日(土)PM セミナー in 岐阜  
岐阜県障がい就労センター大会議室  
「A 型の経営基盤を高めるには」(仮)  
※岐阜県支部立上げ
  - ②2023 年 6 月 10 日(土) 総会とセミナー  
「A 型の現状と制度改正」厚労省による行政報告
  - ③2023 年 10 月 14 日(土) セミナー in 下関～全国の A 型事業所に広報  
福岡県+山口県協議会合同開催(ハイブリッド)、海峡メッセにて  
「A 型のあるべき姿と役割(案)」  
「A 型の経営改善と就労支援会計の仕組み」  
(株)インサイト関原氏講演  
※会計 e ラーニングに基づき、就労支援会計など A 型の会計基礎の理解の動画を HP に掲載し、テキストと共に会員や会計担当者が、分かりやすくいつでも学習できるようにする。
  - ④2023 年 11 月 11 日(土) セミナー in 鳥取+島根(ハイブリッド)  
「with コロナの中での経営-地方でできること(案)」
  - ⑤2024 年 2 月頃  
東北方面で支部立上げに向けて、検討中

#### **優良 A 型事業所認定制度の継続**

- 昨年度までに構築された優良 A 型認定を毎年、制度基準でブラッシュアップして、良き事業所の基準や到達点を明示し、事業所を評価する。
- A 型の見本となる事業所を提示し、他の事業所の模範となることを多く作ることを目的とする。
- 優良という「質」に観点を置くので、認定数にはこだわらず、認定されなかったところは改善をして、再度挑戦できるようにする。
- 公正性を期すため、委員会は理事会とは別組織とし、半数以上の委員は外部の有識者委員を委嘱する。
- 詳細は要綱によるものとし、評価内容は制度改変に合わせた基準に直す。
- 認定委員会の開催(年 8 回程度)
  - ※委員会の開催を含め、業務の一部をコンサルタントに委託する。申請資料の精査とヒアリング、必要に応じて事業所訪問を実施し、A 型事業所の評価のための情報を収集する。
  - ※審査委員会は外部委員を含む構成とし、公平性を担保する。
- 認定事業所予定数
  - ※年間 20 事業所の認定交付を目指す。原則現地視察を基本とするが、コロナ感染拡大によっては Zoom でヒアリングを実施する。
- 2023 年 6 月 10 日、交付式を 10 月 14 日のセミナー開催時に行う。
- 2024 年交付分として、2024 年 1 月に公募予定とする。

### III. 共同受注事業

一昨年度、ヤマト福祉財団の助成金（当該事業の準備）をいただいてスタートした。昨年度は主に参加事業所に受注体制強化のセミナーを実施してきた。今年度は行政からの優先調達、民間企業への営業共同受注などを模索する。

### IV. 2023 年度日本財団事業への協力

「就労フォーラム NIPPON2023」（12 月予定）

### V. 他団体との連携事業

1. 超党派国会議員のインクルーシブ雇用議連へ市民側として参画
2. ダイバーシティ就労支援機構へ協力を適宜実施

### VI. 要望事項 適宜実施する。

### VII. 総会・理事会

1. 総会～2023 年 6 月 10 日（土）
2. 理事会～年 3 回  
2023 年 6 月 10 日（土）、10 月 6 日（金）、2024 年 3 月 8 日（金）

### VIII. その他

2023 年 6 月 10 日  
全 A ネット事務局